

財務諸表に関する注記(事業会計)

1. 重要な会計方針について

- (1) 平成18年4月1日改正後の公益法人会計基準によって作成しています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物付属設備、器具備品については、定率法により帳簿価格を直接減額しています。
ソフトウェアについては、定額法により帳簿価格を直接減額しています。
- (3) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっています。

2. 会計方針の変更について

- (1) 地価調査・地価動向調査等事業のうち神奈川県からの地価調査業務については、公益認定のために事業会計から一般会計へ移管しました。また、そのために委員会費のうち地価調査委員会費、公的土地評価委員会費及び広域価格検討委員会費、並びに事業費のうち事例収集負担金は事業会計から一般会計へ移管しました。

3. 担保に供している資産は該当ありません。

4. 固定資産の取得費、減価償却累計額及び当期末残高

当期末の固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,142,407	689,931	452,476
器具備品	4,661,145	4,378,933	282,212
ソフトウェア	12,312,500	12,197,000	115,500
合 計	18,116,052	17,265,864	850,188

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は該当ありません。

6. 保証債務の偶発債務は該当ありません。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高に該当するものではありません。

8. 関係当事者との取引は該当ありません。

収支計算書に関する注記(事業会計)

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、普通預金、定期預金、未収入金、他会計貸付金、立替金、投資有価証券、前受金、未払金、預り金及び他会計借入金を含めています。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	576,709	311,463
普 通 預 金	42,510,265	22,294,893
未 収 入 金	7,539,673	22,159,303
立 替 金	81,328	68,816
資 産 合 計	50,707,975	44,834,475
未 払 金	5,949,440	15,017,005
預 り 金	60,541	64,685
他 会 計 借 入 金	20,000,000	0
負 債 合 計	26,009,981	15,081,690
次期繰越収支差額	24,697,994	29,752,785